

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052019	秋田県	秋田市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			施設別委託率	全庁市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			91.1%	98.0%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営による対応を予定	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	施設の開設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が滞っていない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						施設別導入率	全庁市町村平均導入率
体育館	18	12	66.7%	【施設文化】施設の利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	5	68.4%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	3	9.7%	【事業計画】令和4年度までコリドー・ゾーン等のあり方を検討するとしており、施設利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	7	67.1%	40.8%
プール	1	1	100.0%		0	76.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	5	100.0%		0	95.3%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	3	3	100.0%		0	90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	3	1	33.3%	【施設文化】施設の利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。また、展示場や見本市の開催時期が重なり、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	2	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	【施設文化】施設の利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	1	55.0%	53.3%
大規模公園	7	2	28.6%	【施設文化】施設の利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	2	56.4%	44.3%
公営住宅	23	23	100.0%		0	62.7%	15.3%
駐車場	18	17	94.4%	施設の用途や規模により、指定管理者を導入することでコスト削減が図られることに加え、経費削減も期待されている。	2	74.0%	37.6%
大規模図書館、斎場等	5	0	0.0%	施設および業務は公共性の高い施設であり、安否かつ継続性が不可欠で、ほとんどは導入が必要とされている。また、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	2	23.2%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、業務的課題が必ず専門性が従って、業務的課題の解決が難しいと考えられている。	5	12.9%	19.9%
博物館(歴史・民俗・自然等)	5	0	0.0%	専門性が高いため、指定管理者を導入することで、専門性の高い業務が従って、業務的課題の解決が難しいと考えられている。	5	45.0%	27.9%
公民館、市民会館	43	35	81.4%	【施設文化】施設の利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	7	30.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入することで、市民会館の業務的課題の解決が難しいと考えられている。	1	62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館を除く)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することで、市民会館の業務的課題の解決が難しいと考えられている。	1	49.2%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0			0	83.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	40.0%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	【施設文化】施設の利用が滞りなく、指定管理者による高度な管理運営は難しいと考えられている。	1	76.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	指定管理者を導入することで、児童クラブの業務的課題の解決が難しいと考えられている。	42	33.1%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置済  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	35.0%
委託率	85.0%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

実施済  → 業務改革効果

**対象局**

局	実施済	委託予定無し
首長事務局	○	
企業局	○	
教育委員会	○	
その他	○	

**対象業務**

業務	実施済	委託予定無し
給与	○	
旅費		○
福利厚生		○
財務会計		○

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【参考】

「実施予定無し」と及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 業務改革効果

実施予定  → 業務改革効果

検討中  ○ → 業務改革効果

未実施  → 業務改革効果

**検討状況**

- 現在、民間システムへの移行を進めているところ。
- 自治体クラウドへの移行は、オープン化完了後に検討する予定。

**実施しない理由**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	8.3%
単独クラウド	26.7%
全国	
自治体クラウド	35.0%
単独クラウド	38.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○ → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)

作成済  ○ → 作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.3%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052027	秋田県	能代市	都市 II-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	5	5	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	13	13	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(保養所、老人ホーム等)	1	0	0.0%	施設受渡後、数年間は直営で運営を行い、指定管理者制度の導入可能性について検討することとなっている。	1	業務の切り分けが複雑	87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を公募したが応募がなく、平成28年度から直営としている。	1	施設使用許可・施設使用料徴収事務があるため、常駐職員が必要である。	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設の性質が指定管理者制度の導入に馴染まず、直営で運営すべき施設であるため	1	施設の性質が指定管理者制度の導入に馴染まず受け手の確保の見通しが立たないため	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	大規模業務、特殊性や専門性のため	1	大規模業務の特殊性や専門性があり、自治体職員の配置が必要	35.6%	22.3%
図書館	2	1	50.0%	施設が庁舎内にあり、指定管理(影響少ない)	1	開館業務を行うため、必要な人員であるため	13.1%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	子供に対する教育(種別)を主とした施設や、収容を見込める施設ではないため	1	主に子供を対象とした科学館の拠点として種別免許を有する教員等の配置が必要である	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	17	3	17.6%	出張所機能もあため検討中	6	公民館業務を行うため必要な人員である。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	第2次行政改革大綱に基づき、R4年度まで施設の在り方を検討し、方針を決定することとしている。	1	保健センターでは各種検診業務を既に実施しているため、自治体職員の配置な業務であるため	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	収容が見込める施設ではないため	1	収容が見込める施設ではないため、自治体職員を配置している。	28.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 単独クラウド  単独クラウド  移行時期

実施予定  → 単独クラウド  単独クラウド  実施予定時期

検査中  → 検査状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
単独クラウド	移行時期
23.2%	37.7%
単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052035	秋田県	横手市	都市 II-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	他の業務も含めて、引き続き検討していく。	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)			
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.9%	40.6%	13.7%	25.9%	

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

**【参考】**

類似団体	実施率	
	実施率	委託率
43.3%	8.7%	
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	実施率	
	実施率	委託率
43.3%	8.7%	
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	12	1	8.3%	施設維持等も勘案し、費用対効果などを検証しながら、順次指定管理者制度の導入を進めようとしている。	4	施設管理及び業務等の効率性から職員を配置している。
競技場(訓練場、予二コース等)	37	2	5.4%	施設維持等も勘案し、費用対効果などを検証しながら、順次指定管理者制度の導入を進めようとしている。	7	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
プール	2	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。(2施設とも休止)	0	51.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	11.9%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
休業施設(訓練場、予二コース等)	5	3	60.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。廃止に伴い導入率は上がっている。	0	87.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	72.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	75.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	57.1%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	2	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
公営住宅	43	43	100.0%		0	24.2%
駐車場	9	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0	29.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設維持等も勘案し、費用対効果などを検証しながら、順次指定管理者制度の導入を進めようとしている。	3	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
図書館	6	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	6	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
博物館(博物館、資料館等)	6	1	16.7%	施設維持等も勘案し、費用対効果などを検証しながら、順次指定管理者制度の導入を進めようとしている。	3	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
公民館、市民会館	29	0	0.0%	施設維持等も勘案し、費用対効果などを検証しながら、順次指定管理者制度の導入を進めようとしている。	29	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
文化会館	1	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	1	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
会館、習字所等(市民会館等)	2	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	1	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	「健康の石おろし」として、病院や介護と一体的な施設運営に取り組む方針のため。	1	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
介護支援センター	2	2	100.0%		0	73.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	施設維持等も勘案し、費用対効果などを検証しながら、順次指定管理者制度の導入を進めようとしている。	2	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。
児童クラブ、学童館等	10	7	70.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	施設の管理、運営上、職員を専任で配置することが必要とされているため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

**【参考】**

類似団体	実施率(類似団体)	
	実施率	移行率
23.2%	37.7%	
全国	35.5%	38.3%

**実施予定**

実施予定	○	→	実施予定時期
------	---	---	--------

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

平成31年度に設置された「秋田県自治体クラウド検討本部」の構成員として職員が参加し、県および県内市区町村等と共に自治体クラウド導入について検討を進めている。

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052043	秋田県	大館市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では、現行の体制で実施予定。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	3	33.3%	管理委託のほうが進んでいないため、指定管理者制度のメリットが見込めないため。	0	59.9%
競技場 (訓練場、予ニスコース等)	18	17	94.4%	今後、導入の検討を進めていく。	0	59.3%
プール	1	0	0.0%	今後、導入の検討を進めていく。	0	72.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%
市立体育施設 (ボウリング、柔道道場等)	2	2	100.0%		0	90.0%
休業施設 (保健センター、公民館等)	3	3	100.0%		0	83.2%
キャンプ場等	3	0	0.0%	業務からみて、指定管理者を導入しても効果が低い。	0	68.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	71.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%
大規模公園	8	8	100.0%		0	50.4%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めない。	0	14.4%
駐車場	1	0	0.0%	利用者の減少および一部施設が休止となり、指定管理者の効果が見込めない。	0	30.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.7%
図書館	4	4	100.0%		0	18.3%
博物館 (※国、県、市、町、村、指定管理者)	2	1	50.0%	歴史博物館は文化財保護部門の事務所としており、指定管理者が望ましいと考え、	1	28.2%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	窓口業務も兼ねているため、直営で運営していく施設と考える。	18	23.7%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.0%
会館、習字所等 (市民会館併設)	0	0			0	53.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	42.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0	49.4%
児童クラブ、児童館等	14	5	35.7%	施設の性質上、直営方式がコスト削減が見込める。	0	24.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○		○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済    →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%

実施予定

実施予定    →

検討中

検討中    ○    →

半成の年度にオンラインシステム更新を行っており、クラウドへの移行は次期システム更新時の令和5年度を目標とし、秋田県自治体クラウド検討本部において検討を進めている。

未実施

未実施    →

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
35.5%	38.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
87.1%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052060	秋田県	男鹿市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現時点では直営方式であるが、今後技術技能が定年退職によりすべての調理場への配置が困難となることから、民間委託への移行を検討中。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員(正職員、再任用職員)と会計年度任用職員を各校に配置している。今後も現状を維持していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・管内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	13.2%
	委託率
	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給付	旅費	福利厚生	財務会計

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	3	3	100.0%		0	28.3%	39.8%	
競技場 (野球場、フットコート等)	10	10	100.0%		0	41.6%	48.0%	
プール	2	2	100.0%		0	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
市立体育施設 (テニス、柔道場等)	0	0			0	92.1%	86.7%	
休業施設 (倉庫、車庫、印刷等)	2	2	100.0%		0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	56.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%	
公営住宅	17	0	0.0%	本市の市営住宅管理数は、17団地であり、入居者対応も30件程度で事務量も多くなり、指定管理者制度導入にメリットを感じないため。	0	5.9%	15.3%	
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	18.9%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	現時点で検討されていない。	1	利用者の安心、安全で責任ある対応、対策、サービスを提供できる。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史博物館)	2	1	50.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	10	種類の多岐な学習・交流の場として、住民と関わりが強いことから自治体職員を常駐で配置することの「自由と考え」。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討予定である。	1	利用者の安心、安全で責任ある対応、対策、サービスを提供できるため。	31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市庁舎機能を有する施設であるため	1	専門性を有する市庁サービスを提供するため	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	事業運営委託している。	0		11.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

**【参考】**

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**実施予定**

実施予定	→	実施予定時期

**検討中**

検討中	○	検討状況
		県および県内市町村等を構成員とした検討本部において検討を重ねている。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	93.9%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

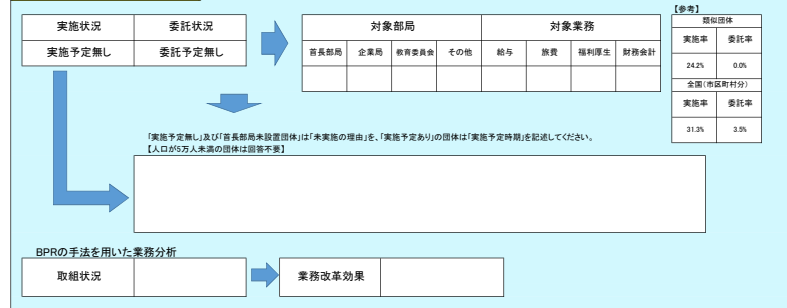
### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	28.3%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		41.6%	40.0%
プール	1	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
自治体業施設(庁舎、図書館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	2	1	50.0%	未導入の施設が休止中であるため。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	13.9%	19.9%
博物館(博物館、資料館等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	15	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	31.6%	51.6%
食育館、習熟所等(市民活動施設)	2	2	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	45.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	3	27.3%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減が伴って、全体的なコスト減やサービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	8	地域センター(公民館)の職員が兼務しているため。	11.7%	23.8%

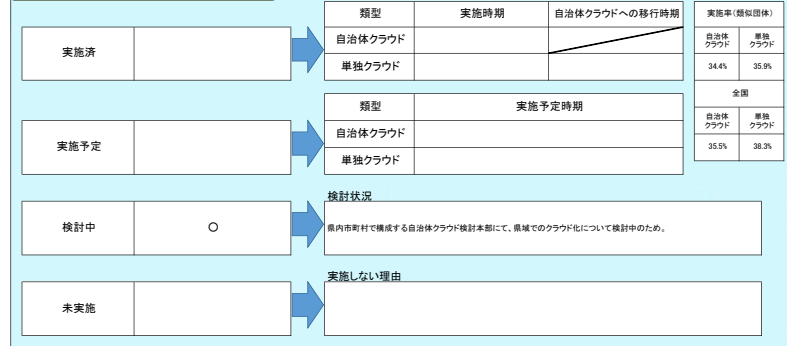
### (3)窓口業務



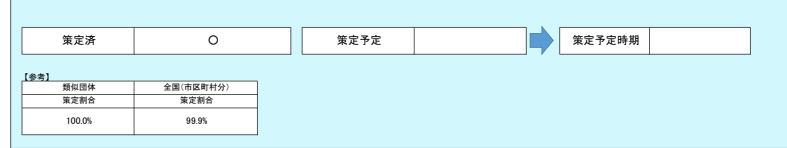
### (4)庶務業務の集約化



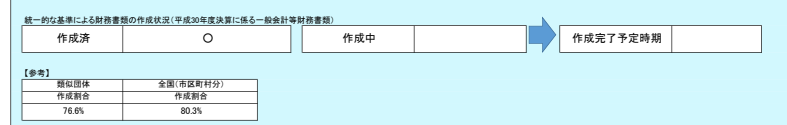
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公営会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052094	秋田県	鹿角市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都府県町村平均導入率
体育館	9	9	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	2	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	開設期間等を勘案した場合、直営管理が望ましい。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(診療所、歯科診療所)	2	1	50.0%	休館中であるため。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現在の業務内容から判断した場合、直営管理が望ましい。	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	自然公園の性質上、現在の管理方法が望ましい。(樹木等の維持管理は民間委託している)	0		35.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の業務内容から判断した場合、直営管理が望ましい。	0		5.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	青少年交流センターは、業務内容から判断した場合、現在の管理方法が望ましい。(受付業務、夜間警備等は民間委託している)	0		18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	今後検討予定。	1	優先施設のため、文化会館以外の部分も今後の管理を行う職員配置が必要である。(受付、案内業務は民間委託している)	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民会館を除く)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	学校帰りの動きと合わせ、児童クラブのあり方を見直す際に検討予定。(民間委託は実施している。)	0		11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
				単独クラウド

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
				単独クラウド

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	34.4%	35.9%
全国	35.5%	38.3%

令和元年度にオンプレでの基幹システムの更新があるため、クラウドへの移行は次期更新時とし、令和2～4年度にクラウドへの移行を検討予定。また、平成31年2月に秋田県自治体クラウド検討本部の構成員となり、各市町村の現状の把握、クラウド化を行う場合の課題等の整理を行っているところである。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052108	秋田県	由利本荘市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	第4次由利本荘市行政改革大綱に沿って、民間委託に向けて今後協議する	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計	○	現体制をこのまま継続	91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	24	7	29.2%	今後指定管理者の導入や施設の廃止をさらに進める。	2	指定管理するまでは現状維持	43.7%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	24	2	8.3%	令和2年度2施設導入、今後さらに進める。	1	指定管理するまでは現状維持	46.0%	48.0%
プール	7	4	57.1%	今後指定管理者の導入をさらに進める。	2	指定管理するまでは現状維持	51.0%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	今後検討する。	0		11.9%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	2	2	100.0%		0		80.9%	86.7%
休養施設(健康温泉、道の駅等)	8	7	87.5%	今後検討する。	0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	令和2年度2施設導入予定、今後さらに進める。	1	指定管理するまでは現状維持	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	44	0	0.0%	今後検討する	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	斎場の再編を検討中	0		35.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	今後検討する	3	指定管理するまでは現状維持。	13.1%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	7	1	14.3%	今後検討する	1	今後検討する	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	16	民間管理人以外には立派な職員を配置しており、現在のところ、現状維持	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動拠点)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	4	30.8%	今後検討する	8	産業の保健センターには、正職員を配置する	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	23	0	0.0%	今後検討する	0		28.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.5%	40.6%
	13.7%
	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→		

**実施予定**

実施予定	→	実施予定時期	
	→		

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
	○	→	平成31年2月設置「秋田県自治体クラウド検討本部」の構成員になり検討を行っている。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由	
	→		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.2%	37.7%
全国	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

### (7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052116	秋田県	潟上市	都市 I-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.0%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	民間委託により費用の増加、修繕等の対応が遅れが生じる懸念があることから、民間委託の検討はしていない。	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全府県町村平均導入率
体育館	4	0	0.0%	施設が指定管理者制度を導入するため、施設運営、体制等の調整段階である。	4	施設の管理、運営、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	38.6%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	20	9	45.0%	施設が指定管理者制度を導入するため、施設運営、体制等の調整段階である。	2	施設の利用、運営、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	42.1%	48.0%
プール	2	0	0.0%	施設が指定管理者制度を導入するため、施設運営、体制等の調整段階である。	2	施設管理および利用の付随、全館稼働時の安全管理体制(消防講習必須)を維持する点から職員の配置が必要と考えている。	65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		76.9%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	建物が多く、移転費等が多いため、指定管理者制度の導入が難しい。	0		5.1%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	いずれも自給給車場で、件数も少なく(施設特設4台)事務も煩雑ではないため、導入の必要がない。	0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0			0		20.0%	22.3%
図書館	0	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	本市の自治体規模や人口など活動するに、専門資格を持つ職員を有する本市運営の施設であることが望ましいと考えている。	8.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	0	0			0		12.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	3	社会費として市民へ寄る場を確保し、ニーズを的確かつ平等に反映できるように職員を配置する。	17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		50.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市民の健康・安心の市民生活の場として、直営で積極的に施策を打ち出す必要があるため、直営で運営する必要があると考えている。	2	主要課の事業がある場のため、現在は導入を考えていない。	45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童課業務については、非営利団体の民間事業者へ運営業務を委託している(11施設)が、児童福祉法に基づき、児童福祉施設としての運営が必要なことから直営で運営する必要があると考えている(3施設)。	3	【児童福祉】児童が安全な環境のもとで、施設で活動できるようにするため。	4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】				
		実施率		委託率
		27.8%		2.8%
		全国(市区町村分)		
		実施率		委託率
		31.3%		3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	検討中
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%
全国			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052124	秋田県	大仙市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	市職員で対応(正職員から会計年度任用職員へ移行している)	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.5%
調査・集計	○	現状どおり市職員が対応する	91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	16	9	56.3%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		43.7%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	29	24	82.8%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		46.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	1	無償譲渡された施設であることから、市が運営する必要があるため	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	6	5	83.3%	特別な状況により、施設のうちの1施設を運営としたため導入率が低下したものの、指定1施設についても前年度には指定管理者制度の導入を想定している。	1	特別な状況により運営としていたため市職員の専任が必要である。	80.9%	86.7%
休業施設(診療所、薬局等)	3	3	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	社会収入が見込める施設ではなく、指定管理者制度の効果が低いため	2	執務室が配置されており、職員が常駐している状況である。	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	5	1	20.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		43.2%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	住宅に限定する事業は住宅を維持するため、直営で運営すべき施設であるため	0		24.2%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	10	2	20.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		35.6%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	図書館の考えから、直営で運営すべき施設であるため	8	直営で運営すべき施設に位置づけられており、専門資格を持つ自治体職員を配置している	13.1%	15.8%
博物館(博物館、資料館等)	6	1	16.7%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	各地域の生涯学習の拠点であることから、直営で運営すべき施設であるため	14	各地域の生涯学習の拠点であり、直営で運営すべき施設であるため	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	3	3	100.0%		0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	45.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	市民に密着した健康相談等を行うため、直営で運営すべき施設であるため	5	市の健康福祉活動拠点としていたため職員が必要である	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	社会収入が見込める施設ではなく、直営で運営すべき施設であるため	14	委託も検討しているが、引き受け業者(団体)が見つからなかったため、職員職員を専任している	28.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施済    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は箇条書き】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    →

自治体クラウド

単独クラウド

**実施予定**    →

自治体クラウド

単独クラウド

**検討中**    ○

検討状況

秋田県自治体クラウド検討本部にて貴主導により効果进行分析中。

**未実施**    →

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

**策定予定**    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**    ○

**作成中**    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052132	秋田県	北秋田市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持していく予定	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員定数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	6	0	0.0%	6施設中、6施設について民間企業へ委託しており、現状で十分であると考えられているため。	1	23.3%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	9	0	0.0%	9施設中、6施設について民間企業へ委託しており、現状で十分であると考えられているため。	0	41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	施設数が従来の2ヶ所のみであり、指定管理者制度導入の効果が低いと想定されるため。	1	50.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0	92.1%	86.7%
休業施設(公園、児童館等)	1	0	0.0%	管理運営を民間委託しており、現状で十分であると考えられているため。	0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2施設とも民間施設であり、維持管理については民間委託を行っており、指定管理者制度を導入する効果が低いと想定されるため。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が低いと想定されるため。	0	35.3%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	事が事業主体として行うべき業務(入居者、管理の決定、管理費の決定等)を考慮すると、指定管理者制度を導入する効果が低いと想定されるため。	0	5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	既に民間委託しているため。	0	18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	専門の資格を有する職員を配置する必要があるため。	2	13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史学、民俗学)	3	1	33.3%	専門性が高い施設であり、受け入れ側の確保が困難であることが想定されるため。また、受け入れが可能な場合、コスト面において民間にすることが想定されるため。	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13施設中、8施設を民間委託しており、現状で十分であると考えられているため。	4	18.9%	23.1%
文化センター	1	0	0.0%	市民会館の管理及び市民活動の開催など、業務範囲が多岐にわたるため、これを民間委託するに当たっては、コストがかなり増えることが想定されるため。	1	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	この施設を利用して、自主事業を運営しており、職員が確保しているため指定管理者制度を導入する効果は低いと想定されているため。	1	46.7%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0	49.8%	45.5%
福祉・保健センター	11	7	63.6%	高齢者施設については、前の施設と同様のふるい施設であることや、介護保険特別会計からの補給金を活用しているなどの理由から、指定管理者制度を導入していない。	2	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	1	5.9%	17施設中、指定管理(委託)は、直営であるが、委託先においても職員の確保に苦慮しており、さらなる委託や指定管理者制度導入については検討が必要である。	6	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全庁(市町村)分
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全庁(市町村)分	24.2%	0.0%
全庁(市町村)分	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		→			

**実施予定**

実施予定	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		→			

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全庁	34.4%	35.9%
全庁	35.5%	38.3%

基幹システムの更新時期がR4年度にあたることから、今年度検討委員会を立ち上げ、これまで通り庁内(サーバー)を置くかまたは、クラウドにするのかなどを話し合い判断する予定である。クラウドにする場合は、自治体クラウドか単独クラウドになるか、そのあたりも市の検討委員会話し合いの決める予定。

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全庁(市町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全庁(市町村)分
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全庁(市町村)分
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全庁(市町村)分
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052141	秋田県	にかほ市	都市 I-0

### (1)民間委託

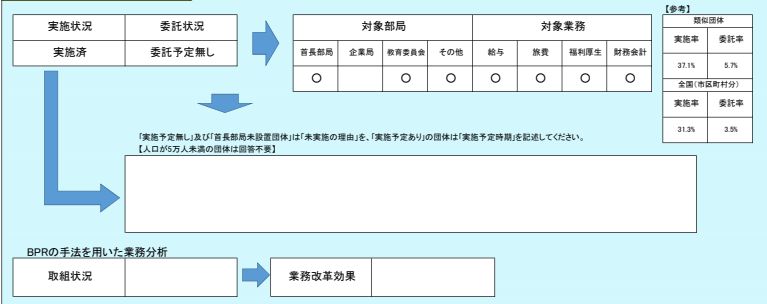
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全庁(市町村) 平均 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員と会計年度任用職員の混成、当面移行どおりとしている。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



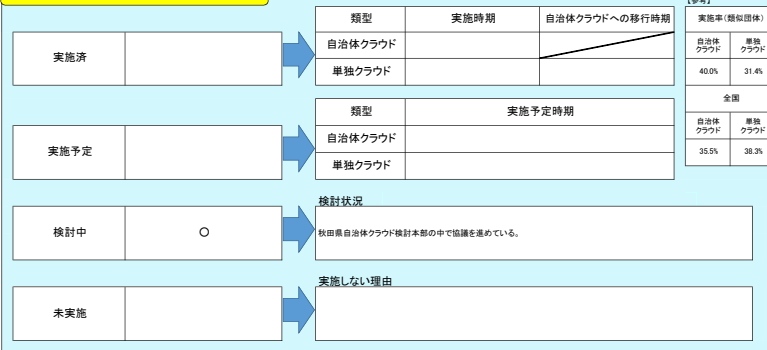
### (4)庶務業務の集約化



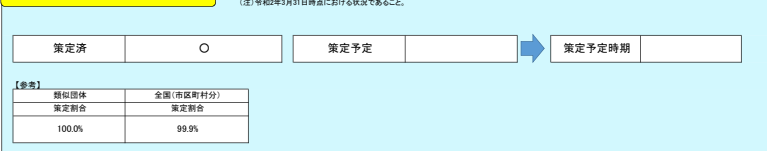
### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実数/施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全庁(市町村) 平均 導入率
体育館	6	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	1	体育館管理であるスポーツ振興課が兼務施設管理業務に所在しているため、施設管理のみの導入は未定。	31.2%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	11	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	0		40.0%	40.0%
プール	5	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	5	指定管理制度を利用するには、利用料収入は全額であるが経費のコスト増分をどうするか、当財は検討中である。施設の3/4は施設は夏期のみの開設で冬季は指定管理に導入する見込みはない。	40.0%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	2	平成30年度途中から会計年度任用職員へ移行、受託者の検討中。	14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	5	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	2	指定管理と直営(会計年度任用職員)のコスト見込み比較により、当面は移行はしていない。	76.7%	75.9%
キャンプ場等	5	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	2	年間の稼働率が低く、指定管理の職員見込みがない。なお、会計年度任用職員はキャンプ場を主とする施設の入札管理である。	57.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	主に産業、小売店向けのテナント施設であり、指定管理者の業務力により稼働率は見込みがない。現在は、市観光協会に施設管理を委託。	0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	1	指定公園内にある自然公園であり、指定管理制度は適さないと考え。	16.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	6	現在の人数では、指定管理者制度を導入する規模ではないと判断している。	6.4%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	0		2.9%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	3	現状の施設運営がコスト削減ができる仕組みで、ノウハウを有する指定管理者候補は検討中である。なお、施設は専任職員ではない。	18.2%	19.9%
博物館 (県立博物館等)	3	0	0.0%	施設の施設維持から運営に大きな差がある。委託や指定管理制導入には、なじまない施設である。	3		21.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	3	利用料収入が少額で指定管理制導入はコスト増を見込んでいる。当面は移行はしていない。	22.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の施設維持から運営に大きな差がある。委託や指定管理制導入には、なじまない施設である。	1		29.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	5	0	0.0%	行財政改革大綱では、経済的効果が見込まれる場合、指定管理へ移行することとしているが、検討段階でスパンが見込まれるため。	0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		58.3%	45.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設の施設維持から運営に大きな差がある。委託や指定管理制導入には、なじまない施設である。	3		45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	学校法人へ委託しており、当面は現状のままとしている。	0		26.2%	23.8%

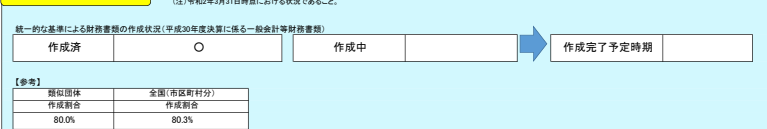
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052159	秋田県	仙北市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持。今後、学校適正配置等取組環境を総合的に判断し検討する。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	7	0	0.0%	いづれもの規模施設で主な業務が施設管理であり、大幅なコストダウンが見込めないため。	0	28.3%	39.8%
競技場 (訓練場、予ニコース等)	8	2	25.0%	導入済み施設は付属施設として一括して指定管理を導入しているが、導入済み施設は事故のため、大幅なコストダウンが見込めないため。	0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
自治体業務施設 (庁舎、公民館等)	2	2	100.0%		0	92.1%	86.7%
休業施設 (出張所、車庫等)	2	2	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	0	5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	1	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	0	18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	専門性が必要とする業務であり、導入について引き続き検討を要するため。	2	13.9%	19.8%
博物館 (県立、市立、町立)	2	1	50.0%	指定管理導入の検討に当たっていない。	1	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	引き続き指定管理導入を検討	3	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設が事務室を兼ねているため。	1	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理導入の検討に当たっていない。	0	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済    →    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定    →    実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討中

検討状況

○    →    平成31年2月に設置された「秋田県自治体クラウド検討本部」において、県及び各市町村と共に導入の検討を進めている。

未実施

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済    ○    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053031	秋田県	小坂町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	規模が小さく担当課数にないため。	1	指定管理者制度等を利用するには、利用料収入は少額であるため担当のコスト増となり、導入に慎重である。指定管理者制度はスポーツ関連行政全般を統括する影響である。	18.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	規模が小さく担当課数にないため。	3	テニスコートは公民館と同一敷地内のため継続の予定	24.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	規模が小さく担当課数にないため。	2	規模が小さいこと過年ではないため、今後も継続の予定	20.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
自治体乗施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		33.2%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	設置エリアが町内だけであり、管理が比較的容易なため、今後も継続予定	0		0.1%	15.2%
駐車場	1	0	0.0%	町中心部にあり、料金徴収業務等がなく、管理が容易なため。	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため。	1	規模が小さいため	8.5%	19.8%
博物館(自然史、民俗史、産業史)	1	0	0.0%	規模が小さいため	1	今後も現体制で継続予定。	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	規模が小さいため。	3	今後も現体制で継続予定。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動拠点)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業継続が小さいため。	1	今後も継続予定	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さく担当課数にないため	1	今後も継続予定	13.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.2%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成29年度

移行時期

移行中

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%	35.5%	38.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053279	秋田県	上小阿仁村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転	○	専任職員と会計年度任用職員の混成、維持管理・運行に専念させるため引き続き専用の職員を配置する。	76.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	10.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	80.6%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が同一施設内にあるため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	10.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	教育委員会事務局が同一施設で運営していることから職員が対応している	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	5.8%
委託率	9.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  **委託状況**

実施済  委託予定無し

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

単独クラウド  自治体クラウド

**実施予定**

単独クラウド  自治体クラウド

**検討中**

検討状況

**未実施**

実施しない理由

**【参考】**

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	44.2%
単独クラウド	36.5%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

**策定予定**

→ 策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

**作成中**

→ 作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	84.6%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053465	秋田県	藤里町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等町市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在校務員は小学校1名、中学校1名を配置しており、どちらも現職職員である。今後、現職職員は新規採用しない方針のため、該当者退職後は、配置の必要性等も考慮しつつ、臨時職員等で対応する予定。	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	2	50.0%	運営施設は、教育委員会が所管している施設施設の窓口で他業務と兼ねて管理しており、利用施設等から考慮しても直営での管理が適切と考えられるため。	0	10.0%	39.8%
競技場(訓練場、予二コース等)	1	0	0.0%	新たに指定管理者等での対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考えられる。	0	17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	新たに指定管理者等での対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考えられる。	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	77.6%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸店舗等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	65	0	0.0%	新たに指定管理者等での対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考えられる。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館(※県立、市立、町立)	0	0			0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	該当する公民館施設は教育委員会が所管している施設と繋がっており、建築費の確保や管理費の確保が難しい。また、新たに指定管理者等での対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考えられる。	1	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字教室等(市の公民館等)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率(自治体クラウド)	移行率(単独クラウド)
42.2%	35.9%
全国	
実施率(自治体クラウド)	移行率(単独クラウド)
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053481	秋田県	三種町	町村 IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の選任に伴い、引き続き民間委託への移行を検討する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			85.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入がでない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	1	11.2%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0	35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理方法及び委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0	13.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	業務内容、委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0	28.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	2	2	100.0%		0	95.0%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民体育館等)	2	2	100.0%		0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入体制及びコスト面で検討が不十分であるため。	0	58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館と一体的な管理が必要となるため、現在体育館が運営のため検討できていない。	0	12.5%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	業務規模や住民サービスの観点から、直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	11年度より運営を民間委託へ切り替えたが、住民サービスの点から指定管理には定まっていない。	0	10.0%	22.3%
図書館	0	0			0	6.1%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然史等)	0	0			0	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	受入先及びコスト面の比較がまだ十分でないため。	3	14.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	業務内容から受入先が見込めないため。	0	17.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	32.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	業務内容から、受入先が見込めないため。	6	0.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施済    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

単独クラウド    →

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%

**実施予定**    →

単独クラウド    →

**検討中**    →

検討状況

**未実施**    →

実施しない理由

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定済    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053490	秋田県	八峰町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	0	0.0%	2施設は、公益事業期間内で管理されているため、直営での運営の方が効率的。3施設は、利用が極めて低く、指定管理制度を奨励前に乏しい。	0	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技場・サッカー等)	2	0	0.0%	2施設とも公益事業期間中のみの貸し出しのため、直営での管理の方が効率的。また、1施設は非営利の法人が管理を担っており、指定管理制度を奨励前に乏しい。	0	18.6%	48.0%
プール	0	0			0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	1	33.3%	2施設は、公益事業期間中であるが、宿泊施設としての維持管理費が利用者負担に転嫁できないため、自治体への指定管理は難しい。また、指定管理制度を奨励することによって更にコストの増加が見込まれる。	0	84.1%	86.7%
休養施設(健康センター等)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	本施設は、5~10月までの営業であり、維持補修は町、管理業務は外部へ委託している。指定管理制度を奨励することにより、指定管理料金が発生するため、導入を断念している。	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	8戸はそれほど多くはなく、これまでも担当1人で対応してきたため、今後もその体制を維持する。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	0	0			0	9.4%	19.8%
博物館(歴史・民俗等)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理委員会職員の職力が指定管理を担いながら業務を行っており、今後もその体制を維持している方針のため、直営すべき施設と考えている。	0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字塾等(市民会館併設)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設は、会計責任者職力が委託事業に回っている。もう1施設の利用率はそれほど多くないため、定期的に担当職員が交替している。今後もその体制を維持している。	1	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	18.5%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施済    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

**実施予定**    →

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討中**    →

検討状況

**未実施**    →

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**    ○

作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053619	秋田県	五城目町	町村 II-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	4	3	75.0%	地区公民館の指定管理に付随する形で体育館へ制度を導入しているが、施設が老朽化する可能性があるほか、使用料等からの採算性に差があり、導入未定である。	0		18.2%	39.8%
競技場(訓練場、予ニゴラー等)	1	0	0.0%	中学校に隣接した施設であり、一般の利用希望が概ねない。	0		24.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	運営について、業務委託を実施している。	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	平日の自中は生業学習課の専任者があり、夜間と休日によって臨時職員が対応している。「宿泊利用年間の自中も自程度と少ない。」	1		84.4%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展覧施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示物を除き、森林資料館を無料で開催している。収益を返ることが困難であり、経営面を考慮し、臨時職員で対応している。	1		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	現棟内に、直営で運営すべき施設と認識している。	0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	現棟内に、直営で運営すべき施設と認識している。	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		14.6%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗等)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成26年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053635	秋田県	八郎潟町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性がない。	0		18.2%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	2	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性がない。	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性がない。	1	客室のみ開設している施設であるとともに、安全管理の観点から職員配置が適切であると考えている。	20.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
自治体乗施設(ボート、乗用車等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		33.2%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	規模が小さいほか、入居者の形態等により住宅使用料が変わるため、個人増収施設等の観点から直営で運営すべきと考える。	0		0.1%	15.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性がない。	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	職員が常駐しているため、指定管理者制度を導入する必要性がない。	1	図書が図書館に常駐しており、専門知識の提供など住民サービスのための必要であると考えている。	8.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性がない。	1	小規模公民館であり、会計年度任用職員による管理で対応可能なため。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性がない。	1	小規模児童館であり、会計年度任用職員による管理で対応可能なため。	13.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

実施予定

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053660	秋田県	井川町	町村 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	地域農産物の使用割合を高めるため専任職員で対応しており、今後も継続する。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	1	町内スポーツエリアの一施設として一体的に管理しており、かつ利用料等の収入が少ないことからコスト削減につながらない。	10.4%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	2	町内スポーツエリアの一施設として一体的に管理しており、かつ利用料等の収入が少ないことからコスト削減につながらない。	9.1%	48.0%
プール	0	0	0		0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0	0		0		80.6%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0	0		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	1	町内外から訪れる人も多く、種別多数の施設等多様化によるコスト削減も難しい。	25.0%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		0.0%	22.3%
図書館	0	0	0		0		10.5%	19.8%
博物館(自然科学、歴史等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	1	教育関係事務として一体的に管理を行っているため。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0	0		0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	社会福祉法人が施設を運営・管理しているため	0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	2	福祉部門や保健部門の施設を合わせて企画立案として一体的に管理しているため。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することによるコスト削減が見込まれないため	1	育児支援や子育て支援の目的を明確に設定し、福祉及び保健業務など複数の目的を兼ねて運営しているため。	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全府(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
5.8%	9.6%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局	旅費 ○
		→	教育委員会	福利厚生 ○
		→	その他	財務会計 ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全府(市区町村分)	25.0%	0.0%
全府(市区町村分)	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	44.2%
単独クラウド	36.5%
全府	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全府(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的名簿による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全府(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053686	秋田県	大潟村	町村 I-0

### (1)民間委託

業務名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	中規模な施設で、現行の職員配置が効率的であると考えているため	1	施設内で職員が社会体育、スポーツ推進関係の事務にあたりながら、兼務して施設の運営にも関わっているため、効率的に運営で運営すべき施設と考える。	14.0%	39.8%
競技場 (訓練場、予二コース等)	5	0	0.0%	管理運営に手間がかかるため、直営で運営する方が効率的と考えるため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	運営委員会設置後、管理運営移管し必要な事項を整理しているため、直営で運営すべき施設と考える。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設 (健康広場、市民広場)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理運営に手間がかかるため、直営で運営する方が効率的と考えるため	0		45.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	効率的な運営ができるノウハウが不十分なため直営で運営すべき施設と考える。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (秋田県立博物館)	1	0	0.0%	施設内で職員が博物館事業の企画運営業務にあたりながら、博物館運営協議会で運営にも関わっているため、効率的に直営で運営する方が効率的と考える。	1	職員が博物館事業の企画運営業務にあたりながら、博物館運営協議会で運営するほか、協賛等でも運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	14.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	分限館に教育委員会事務局を設けているため、直営で運営する方が効率的と考える。	1	分限館に教育委員会事務局を設けているため、直営で運営する方が効率的と考える。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターに職員を配置し、保健事業にあたりながら運営委員会等で運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	1	保健事業にあたりながら運営委員会等で運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	職員が児童クラブの運営にあたりながら、施設運営に関わることが効率的と考えるため	1	職員が児童クラブの運営にあたりながら、施設運営に関わっているため	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	46.4%
単独クラウド	37.7%
全国	35.0%
単独クラウド	38.3%

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

→    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

→    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054348	秋田県	美郷町	町村 V-1

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き、専任職員により対応予定	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

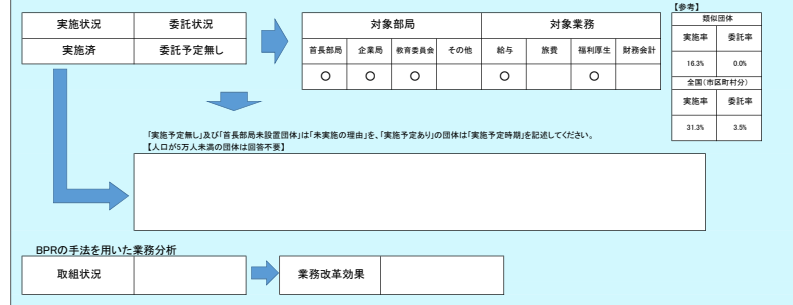
### (2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員実数施設数	類似団体導入率
体育館	5	1	20.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	4	23.6%
競技場(陸上競技場、フットボール等)	6	1	16.7%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、施設が廃止・移設されたことで同様の取扱いとする施設と編成されたため	1	30.5%
プール	2	1	50.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	1	45.2%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	82.1%
休業施設(倉庫、事務所等)	4	3	75.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、施設等の最適化を期して1過程で新たに調査・評価する施設と編成されたため	1	87.5%
キャンプ場等	2	1	50.0%	譲渡する温泉施設の指定管理者へ業務委託しているため。	0	38.9%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	68.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	24.2%
公営住宅	13	0	0.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	14.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	1	18.3%
博物館(美術館、歴史民俗資料館等)	2	1	50.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	1	25.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	1	20.1%
文化会館	0	0			0	21.1%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	36.4%
特別養老老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	83.3%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	2	45.8%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	公共施設等最適化実施計画を令和元年5月に策定し、令和2年2月に定めた後継実施計画において、これまでと同様の取扱いとする施設と編成されたため	3	28.3%

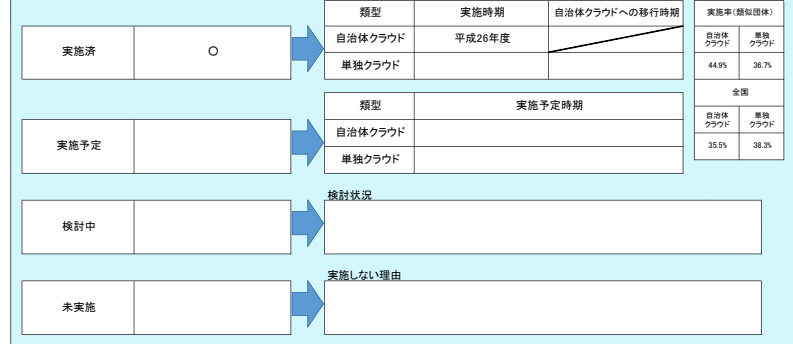
### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



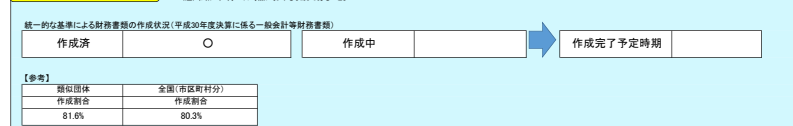
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公営会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054631	秋田県	羽後町	町村 IV-1

### (1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全府市町村平均委託率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.7%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		88.0%	87.9%
し尿収集		95.0%	98.1%
一般ごみ収集		99.0%	97.4%
学校給食(調理)		71.4%	71.6%
学校給食(運搬)		88.5%	91.2%
学校用務員事務	○ 引き続き、現状の体制を維持する予定	52.6%	37.0%
水道メーター検針		96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				自治体職員委託施設数	類似団体導入率		
体育館	1	0	スポーツ事業やイベントなどが多く、社会体育事業の中心的施設であることから、引き続き直営で運営し、職員を配置した方が業務の効率が良いため。	1	スポーツ関連施設の業務、各種スポーツ大会の準備、事務局運営は、施設内で業務を行うことが効率的と考える。	13.6%	39.8%
競技場(球技場、弓道場、テニスコート等)	5	0	施設の管理体制の状況や、利用収入が少ないことから、引き続き指定管理制度を実施せず直営で運営すべき施設である。	0		32.3%	48.0%
プール	0	0		0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0		0		88.2%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0		0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	利用収入が見込めない施設であり、利用許や維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考える。	0	37.5%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少ないことから指定管理を実施せず、引き続き直営で運営すべき施設であると考え。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0		0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	読書活動推進の観点からも職員を配置し直営で運営すべき施設であると考える。	1	19.4%	19.8%
博物館(自然科学、歴史民俗)	1	0	0.0%	大規模な利用収入が見込めない施設であり、展示物や施設の維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考える。	1	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	社会教育活動の中心的な施設となることから引き続き直営で運営すべき施設である。	5	29.1%	23.1%
文化会館	0	0		0		25.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	利用者が少ないことから、指定管理を制度を導入せず、引き続き直営で運営すべき施設である。	0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	運営であることで、施設運営やサービス面で安心感を利用者やその家族に持ってもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	2	40.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営であることで、ケアマネや介護士などの安心感を持って相談等をしてもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	1	58.3%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の特別養護老人ホームと併設しており、一体的に管理ができる観点から、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	1	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体			
全国(市区町村分)		委託率	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○

【参考】類似団体

全国(市区町村分)		委託率	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は調査せず】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)

全国		実施率	
自治体クラウド	単独クラウド	35.0%	35.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.3%		



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054640	秋田県	東成瀬村	町村 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	施設規模が小さく受け入れ先が無いため、現状の体制を継続する	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	委託業者の確保に努める	60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	小学校体育館との併用施設であり、施設規模も小さく利用状況から指定管理制度に馴染まない。	0	10.4%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	学校隣接地であり、施設規模も小さく、指定管理制度に馴染まない。	0	9.1%
プール	0	0			0	10.7%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	80.6%
休業施設(倉庫、車庫、工場の等)	0	0			0	81.3%
キャンプ場等	0	0			0	48.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さい、また入居者の所得等により、使用料が変動することから指定で運営。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	6.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0.0%
図書館	0	0			0	10.5%
博物館(※国・県立施設を除く)	1	0	0.0%	事業を主体的に実施するため、指定で運営している。	1	12.9%
公民館、市民会館	0	0			0	13.9%
文化会館	0	0			0	0.0%
会館、習字所等(民泊施設を除く)	1	1	100.0%		0	88.9%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	81.8%
介護支援センター	0	0			0	87.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業等に使用しているため指定で運営している。	1	48.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	3.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
5.8%	9.6%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →    対象部局    対象業務

部局	実施済	委託
首長部局	○	
企業局		○
教育委員会		○
その他		○
給与		○
旅費		○
福利厚生		○
財務会計		○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    類型    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	44.2%
単独クラウド	36.5%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定    →    類型    実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。